

地域雇用開発計画進捗状況報告

令和 7 年度

福 岡 県

(目 次)

I 同意雇用開発促進地域について

- 1. 地域雇用開発計画について P 1
- 2. 同意雇用開発促進地域の地域雇用開発の目標値及び進捗状況について P 2

II. 本県の雇用施策の事業実施状況について P 4

III. 福岡県の雇用情勢について

- 1. 有効求人倍率と完全失業率の推移について P 11
- 2. 地域別有効求人倍率等の推移について P 12

IV. まとめ P 17

I 同意雇用開発促進地域について

1. 地域雇用開発計画について

福岡県では、雇用情勢の厳しい地域について、地域雇用開発促進法に基づき※1、下記の地域の地域雇用開発計画を策定し、厚生労働大臣の同意を得ている。

【同意開発促進地域の状況：令和8年3月31日時点】（※20市町村が対象）

地 域	指定期間
福岡東地域 宗像市、古賀市、福津市、篠栗町、新宮町、久山町、粕屋町 (3市4町)	令和7年4月1日 ～令和10年3月31日
福岡南地域 筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市 (5市)	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日
福岡西地域 糸島市 (1市)	令和7年4月1日 ～令和10年3月31日
京築地域 行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町 (2市5町)	令和7年10月1日 ～令和10年9月30日

2. 同意雇用開発促進地域の地域雇用開発の目標値及び進捗状況について

各計画では、「地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）※2」による雇い入れ数を目標値として設定しており、それぞれの目標値及び現状値については表1のとおりであった。

なお、各計画地域において雇い入れがあった業種は、表2のとおりであった。

【表1】

計画名	計画期間の 目標値 (各計画3年間 累計)	令和7年度		計画期間の累計値	
		雇い入れ 人数	支給額	雇い入れ 人数	支給額
福岡東地域	10人	0人	0円	0人	0円
福岡南地域	200人	26人	13,040,000円	114人	42,630,000円
福岡西地域	90人	3人	750,000円	3人	750,000円
京築地域	30人	2人	2,400,000円	2人	2,400,000円

【表2】

計画名	雇い入れがあった業種
福岡東地域	—
福岡南地域	医療関係、介護、その他サービス
福岡西地域	介護
京築地域	医療関係

【補足】

※1 地域雇用開発促進法及び地域雇用開発指針について

○地域雇用開発促進法第五条

都道府県は、地域雇用開発指針に基づき、当該都道府県内の地域であって雇用開発促進地域に該当すると認められるものについて、当該地域に係る地域雇用開発の促進に関する計画（以下「地域雇用開発計画」という。）を策定し、厚生労働大臣に協議し、その同意を求めることができる。

○地域雇用開発指針（雇用開発促進地域の主な要件）

<区域>

- ・自然的経済的社会的な一体性

<雇用の動向>

- ・地域内に居住する求職者の割合が相当程度に高く、かつ、その求職者の総数に比し著しく雇用機会が不足しているため、求職者がその地域内で就職することが著しく困難な状況にあること。
- ・また、これらの状態が相当期間にわたり継続することが見込まれること。

<地域要件>

- ・地域設定は、労働市場圏としてのまとまりごとに雇用情勢を判断する観点から、ハローワークの範囲を基本とする。
- ・地域内の求職者数に関する基準として、最近3年間の労働力人口に対する求職者数の割合が全国平均¹⁾以上である。
- ・雇用情勢に関する基準として、最近3年間又は1年間のハローワークにおける一般又は常用有効求人倍率が全国平均の3分の2²⁾以下である。

1) 雇用情勢が大変厳しい地域（有効求人倍率0.5以下）の場合は、全国平均の3分の2

2) 3分の2の値が1以上の時は1、0.67未満の時は0.67。ただし、全国平均が0.67未満の時は全国平均

※2 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）について

同意雇用開発促進地域等において、事業所の設置・整備を行い（300万円以上）、併せて地域求職者を雇い入れる事業主は、設置・整備費用及び対象労働者数の増加数に応じて国の地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）を受けることができる。

《対象事業主》

- ・事業所の設置・整備及び求職者の雇い入れを行う前に、設置・整備を行う事業所の所在地を管轄する労働局長に計画書※1を提出すること
- ・雇用保険の適用事業所を設置すること。ただし設置・整備又は雇い入れに係る施設が事業所非該当施設である場合は助成対象外
- ・ハローワーク※2等の紹介により地域求職者を雇用保険の被保険者等として雇い入れること
- ・事業所の被保険者数が増加していること
- ・労働者の職場定着を図っていること
- ・労働者を解雇など事業主の都合で離職させていないこと
- ・労働者関係法令をはじめ法令を遵守していること
- ・地域の雇用構造の改善に資すると認められること

※1 計画期間（計画書の提出から事業所の設置・整備及び雇い入れ完了まで）は最大18か月

※2 ハローワーク、地方運輸局、助成金の取り扱いに係る同意書を福岡労働局に提出している有料・無料職業紹介事業者

《内容》

- ・事業所の設置・整備に要した費用と、ハローワーク等の紹介により対象労働者を雇い入れた人数に応じた助成金を最大3年間（3回）支給する。

設置・整備費用	対象労働者数			
	3(2)※～4人	5～9人	10～19人	20人以上
300万円以上 1,000万円未満	50万円 (100万円)	80万円 (160万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)
1,000万円以上 3,000万円未満	60万円 (120万円)	100万円 (200万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)
3,000万円以上 5,000万円未満	90万円 (180万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)	600万円 (1,200万円)
5,000万円以上	120万円 (240万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)	800万円 (1,600万円)

※上記表は令和8年4月1日以降に計画書を提出した場合の支給額。

※中小企業事業主の場合は、1回目の支給において上表の支給額の1.5倍が支給される。

※中小企業事業主の場合であって、かつ創業と認められる場合は、1回目の支給において () 内の額が支給される。

※福岡県が実施している地域活性化雇用創造プロジェクトにおいて支給要件を満たした事業主であれば福岡県内全域が対象となるほか、基本支給額に加え、上乗せ支給される場合がある。

Ⅱ. 本県の雇用施策の事業実施状況について

関係各部において、県政の基本指針である福岡県総合計画や個別計画等に基づき、数値目標を設定し事業に取り組んでいる。当該雇用施策に関する令和7年度の県全体の実績及び県内4地域の実績は下記のとおりである。

注1) 総合計画では、すべての事業について目標値が設定されているものではない。

注2) 県事業は必ずしも地域雇用開発計画の地域ごとに行われているものではないため、地域別の実績の把握については、県総合計画にあわせ、福岡、北九州、筑豊、筑後の4地域に分けて把握している。

- ・福岡地域（福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村）
- ・北九州地域（北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、荏田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町）
- ・筑豊地域（直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町）
- ・筑後地域（大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町）

1 新たな雇用機会の開発の促進等に関する事項 （商工政策）

①グリーンアジア国際戦略総合特区の推進

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
グリーンアジア国際戦略総合特区推進事業	グリーンアジア国際戦略総合特区を推進することにより、雇用の創出、地域経済の活性化を図るとともに、日本経済の成長を牽引する。	特区制度を活用して設備投資を行った企業数 累計 300社 (令和8年度末)	特区制度を活用して設備投資を行った企業数 累計 218社 (令和7年度末)	33社	100社	52社	33社
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	県内中小企業の設備投資を支援することにより、グリーンアジア国際戦略総合特区を強力に推進する。						
グリーンアジア国際戦略総合特区企業立地促進事業	企業の初期投資を軽減させることにより、本県への企業立地を促進し、産業の集積や雇用拡大、県内企業との取引拡大等を図る。また、県内立地企業の設備投資を支援することにより、更なる事業拡大を支援する。	企業立地件数 累計 300社 (令和4年度～令和8年度)	企業立地件数 累計 239社（令和7年度末） (国内175社＋海外64社)	120件	60件	16件	43件

②バイオ産業拠点化の推進

③グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進

④「R u b y」「ブロックチェーン」等 I T 産業の振興

⑤宇宙ビジネスの振興

⑥有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

⑦水素エネルギー産業の振興

⑨航空機関連産業の振興

事業名	事業概要	目標値	令和 7 年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
福岡バイオコミュニティ形成推進事業	県南地域の久留米を中心にバイオ技術を核とする新産業の創出やスタートアップ企業等の一大集積を形成する。 バイオ関連企業の支援により、企業における売上げ増を図り、地域経済の自立的・持続的発展を図る。	成長産業分野への新規参画企業数 累計 500社 (令和8年度末)	成長産業分野への 新規参画企業数 累計 629社 (令和7年度末)	446社	72社	38社	73社
医療・福祉機器関連産業振興事業	高齢化の進展や予防・健康ニーズの高まり等により、今後成長が見込まれる医療・福祉機器関連産業への県内中小企業の参入を促進する。						
福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業	世界的シェアを誇る企業をはじめ、多くの半導体関連企業や福岡超集積半導体ソリューションセンターなどの研究開発支援施設が立地している本県の強みを生かしながら、関連事業を戦略的に展開する「グリーンデバイス開発・生産拠点構想」を推進し、本県半導体産業の集積を図る。						
半導体・デジタル産業振興事業	「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を中核に、半導体（グリーンデバイス）やデジタル産業（ロボット、IoT、デジタル化システム）を振興し、新たなニーズに対応した新産業を創出する。						
未来IT産業振興事業	「福岡県未来ITイニシアティブ（「福岡R u b y ・コンテンツビジネス振興会議から令和 6 年 7 月に改組）」を中心に、技術コミュニティの活動支援、企業の先導的な製品開発支援、ビジネス機会の拡大支援、プロデューサーによる経営指導等を行い、IT産業の育成・集積を図る						
宇宙ビジネス振興事業	これまでの産業振興で培ってきたロボット、IoT、AI、軽量Rubyなどの強みを活かして、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進する。						
有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	第 3 世代有機 E L 材料の実用化研究開発や企業との共同研究開発、研究会および補助金による地場企業の参入促進等の支援を行い、有機 E L 関連企業の育成・集積を図る。						
水素グリーン成長戦略推進事業	「福岡県水素グリーン成長戦略」のもと、県内企業の水素関連産業への参入や水素技術の導入を促進し、成長分野である水素関連産業の集積を図る。						
航空機産業振興費	北九州空港やその周辺地域の充実した交通インフラなどのポテンシャルを活用し、航空機関連企業の誘致や県内中小企業の航空機関連産業への参入促進に取り組む。						
航空機産業参入支援事業	工業技術センターの支援体制及び基盤技術を強化し、参入候補企業を発掘・参入促進を図るとともに、FAIN会員企業が抱える技術課題などを研究開発、人材育成、技術相談・試験分析等により解決を図ることを通して、企業の航空機産業への参入を技術面から支援する。						

⑧北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクトの推進

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業	北部九州の自動車産業の更なる発展に向け、「世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成」、「CASEに対応したサプライヤーの集積」、「工場や輸送分野における脱炭素化の実現」、「先進的なクルマ・モビリティの実証の推進」の4つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を地域の力を結集し総合的に推進する。	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数 累計 75社・団体 (令和4年度～令和8年度)	累計 66社・団体 (令和7年度末)	26	29	7	4

⑩企業誘致の推進

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
戦略的企業立地促進事業	企業の初期投資を軽減させることにより、本県への企業立地を促進し、産業の集積や雇用拡大、県内企業との取引拡大等を図る。 また、県内立地企業の設備投資を支援することにより、更なる事業拡大を支援する。	企業立地件数 累計 300社 (令和4年度～令和8年度)	企業立地件数 累計 239社(令和7年度末) (国内175社+海外64社)	120社	60社	16社	43社
海外企業誘致センター事業							
港湾整備事業	工業用地造成事業を行い、企業誘致の推進を図る。						

⑪観光

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
魅力あふれる農泊推進事業費	農泊による農家所得の増大及び来訪者増加による農山漁村地域の活性化を図る。	旅行消費単価 (日本人) 年間 50,800円 (令和8年)	旅行消費単価 (日本人) 年間 52,628円 (令和7年)				
伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業	伝統工芸品に係る展示・商談会の開催や宿泊施設等への伝統工芸品の導入支援を行うことにより、本県の重要な観光資源である伝統工芸品の認知度向上や販路拡大を図る。	旅行消費単価 (通常入国外国人) 年間 85,400円 (令和8年)	旅行消費単価 (通常入国外国人) 年間 101,065円 (令和7年)				
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	国内外からサイクリングやトレイル観光を目的とした新たな観光客を呼び込み、県内各地を周遊させるとともに、観光消費額を増やす。	リピーター率 年間 70.0% (令和8年)	リピーター率 年間 65.1% (令和6年)				
新たな観光地域づくり推進事業 (京築地域)	「食べる」「遊ぶ」「泊まる」をまるごと楽しめる新たな観光エリアを創出し、さらなる誘客、旅行消費の拡大を図る。	県の観光情報 SNSフォロワー数 (国内向け) 累計 200,000人 (令和8年度末)	県の観光情報 SNSフォロワー数 (国内向け) 累計 129,546人 (令和7年度末)				
観光プロモーション推進事業	県内観光資源のプロモーションやこれまでに開発された体験プログラム等の商品化を進め、大都市圏をはじめとした県外からのさらなる誘客と県内周遊の促進を図る。	県の観光情報 SNSフォロワー数 (海外向け) 累計 500,000人 (令和8年度末)	県の観光情報 SNSフォロワー数 (海外向け) 累計 545,319人 (令和7年度末)	事業として、県全体の実績を記載			
県内送客促進事業	両政令市に集中している観光客を県内各地に取り込みつつ、新たな本県の周遊手段により観光需要を創出することを目的として、県内を周遊するバス旅行商品を一括して閲覧・検索・予約できる専用サイトを運営・広報する。 また、県内を周遊するバス旅行商品の催行に要する経費を補助する。	県の観光情報 SNS記事閲覧数 (国内向け) 累計 400万回 (令和8年度末)	県の観光情報 SNS記事閲覧数 (国内向け) 累計 1,635万回 (令和7年度末)				
国内観光需要喚起事業	閑散期平日に県内の宿泊施設(政令市を除く)に宿泊した宿泊者に助成を行う「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーンを実施する。	県の観光情報 SNS記事閲覧数 (海外向け) 累計 3,200万回 (令和8年度末)	県の観光情報 SNS記事閲覧数 (海外向け) 累計 3,317万回 (令和7年度末)				
・インバウンド誘客先多角化促進事業 ・欧米豪等インバウンド誘客促進事業	WEBやSNSを活用し、各国・地域にあわせた戦略的なプロモーションを実施することで、幅広い国・地域からの誘客を推進する。	延べ宿泊者数 (日本人) 年間 1,772万人泊 (令和8年)	延べ宿泊者数 (日本人) 年間 1,706万人泊 (R7年)				
・欧米豪等インバウンド誘客促進事業	県内各地域の観光地を周遊するバスツアー「よかバス」について、インバウンド向けに販売促進を行い、インバウンドの誘客促進を図る。	延べ宿泊者数 (外国人) 年間 572万人泊 (令和8年)	延べ宿泊者数 (外国人) 年間 842万人泊 (R7年)				
・インバウンド消費拡大事業 ・欧米豪等インバウンド誘客促進事業 (福岡東地域)(京築地域)	各国・地域で人気のあるインフルエンサーを活用した情報発信を行い、県内各地への誘客を図る。	100% (5ルート)	97.0%	事業として、県全体の実績を記載			
サイクルツーリズム走行環境整備事業	サイクルツーリズムのモデルルートについて、路面標示・案内看板を設置						

⑫その他

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
ベンチャー育成事業	中小・ベンチャー企業を育成することにより、地域に新たなビジネスや雇用を創出し、県経済の活性化を図る。	1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数 80社 (令和4年度～7年度)	1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数 88社 (令和4年度～7年度)	72	9	2	5

(農林水産施策)

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
若者の農林漁業参入定着支援事業	福岡県農林漁業就業マッチングセンターの運営を行うとともに、就農支援センターに就農相談員を設置して、農外からの参入者の定着を支援。	新規就農者数 累計 2000人 (令和4年度～令和8年度)	新規就農者数 累計 1,549人 (令和7年度)	490人	178人	207人	674人
雇用就農者トライアル就農支援事業	農業の基礎研修及びトライアル就農を実施して、雇用就農のミスマッチによる早期離職を防止し、雇用就農者の定着を促進する。						
6次産業化発展事業	6次化商品の開発や販路の開拓にむけた取り組みを支援する。	商談が成立した6次化商品数 年間 70商品 (単年度)	商談が成立した6次化商品数 年間 71商品 (令和7年度)	20商品	0商品	15商品	36商品
明日を担う漁業者育成事業	次代の漁業を担う経営感覚のある漁業者の育成及び新規就業者の確保を図る。	新規就業者数 累計 350人 (令和4年度～令和8年度)	新規就業者数 累計 291人 (令和7年度末)	94人	88人	0人	109人
森林・林業担い手総合対策事業	新規就業希望者に対する相談体制の整備や人材育成研修を実施することにより、新規就業者を確保し、林業従事者を育成する。	新規就業者数 累計 280人 (令和4年度～令和8年度)	新規就業者数 累計 56人 (令和7年度)	16人	21人	11人	8人

2 職業能力開発の推進に関する事項
(高校生・大学生等)

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
産学官連携産業人材育成事業	先端成長産業をはじめとする幅広い産業が求める高度な技能や、実践的なものづくり技能に対応できる人材の育成。 生徒の企業における教育・訓練、企業の高度熟練技能者による学校での実践的な実習指導、教員等の企業における技術研修、企業訪問の実施。	県内企業への就職率 年間 75.0% (令和7年度)	県内企業への就職率 年間 66.0% (令和7年度)	—	—	—	—

(求職者や非正規雇用労働者等)

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
高等技術専門校での施設内訓練事業	就職、転職、再就職を希望する方が業務への適応性を高め、円滑に就職できるよう、県内7校の高等技術専門校で職業訓練を実施。	施設内訓練就職率 年間 91% (単年度)	施設内訓練就職率 年間 88.5% (令和6年度)	93.2%	88.4%	83.5%	92.5%
民間教育訓練機関への委託訓練事業	主に知識を習得するために行う短期の職業訓練を、民間の専修学校・大学・教育機関等に委託して実施。	委託訓練就職率 年間 81% (単年度)	委託訓練就職率 年間 78.7% (令和6年度)	79.1%	76.3%	82.2%	76.8%
若者就職支援センター事業	おおむね39歳までの若者を対象に個別就職相談をはじめ、セミナーや会社説明会など多彩なサービスメニューを用意し、若者の職業観の形成から、就職、定着支援に至るまで一貫して支援する。	若者就職支援センターによる就職率 年間 80.0% (単年度) 就職者の正規雇用率 年間 93.0% (単年度)	若者就職支援センターによる就職率 年間 82.5% (令和7年度) 就職者の正規雇用率 年間 94.7% (令和7年度)	就職率 75.9% 就職者の 正規雇用率 97.4%	就職率 99.4% 就職者の 正規雇用率 89.8%	就職率 123.1% 就職者の 正規雇用率 87.5%	就職率 87.3% 就職者の 正規雇用率 88.7%
中高年就職支援センター事業	県と国が共同で設置し、県は専門のアドバイザーによる個別就職相談コーナー、国は職業相談、職業紹介コーナーを設置。その他就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	中高年就職支援センターによる就職率 年間 63.0% (単年度)	中高年就職支援センターによる就職率 年間 49.2% (令和7年度)	44.8%	54.2%	72.3%	55.7%
若者サポートステーション事業	一定期間無業状態にある若者等の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の実態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。	進路決定者数 年間 450人 (単年度)	進路決定者数 年間 494人 (令和7年度)	224人	109人	69人	92人

(女性)

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
ママと女性の就業支援センター事業	就職相談・情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することで、時間や場所の制約等により就職が難しい子育て中の女性や、非正規雇用労働者、無業の女性等、働きづらさを抱える女性の就職を支援する。	ママと女性の就業支援センターによる就職者数 累計 5,000人 (令和4年度～令和8年度)	就職者数 累計 3,078人 (令和7年度末)	1164人	785人	356人	773人

(高齢者)

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
生涯現役社会推進事業	福岡県生涯現役チャレンジセンターを中心に、高齢者が年齢にかかわらず、職場や地域で活躍できる選択肢の多い「生涯現役社会」の実現を目指す。	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数 累計 10,000人 (令和4年度～令和8年度)	就職決定者数 累計 8,099人 (令和7年度末)	3,182人	2,234人	1,031人	1,652人
シルバー人材センター育成・強化事業	シルバー人材センターによる新たな就業機会の創出及び高齢者の就業・社会参加の拡大を図る。	—	実施市町村数 累計 53市町村 (令和7年度)	16市町	10市町	14市町村	13市町

(障がいのある人)

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
障害者就業・生活支援センター事業	障がいのある人の身近な地域で、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関とのネットワークを形成し、就業とそれに伴う生活に必要な支援を実施する。	障がい者雇用率 2.5% (法定雇用率)	障がい者雇用率 2.42% (令和7年6月時点) ※就職者数 543人	事業として、県全体の実績を記載			
障がい者雇用開拓事業	障がいのある人を雇用していない企業へのコンサルティング、重度障がい、精神障がいのある人のための短時間求人の開拓を行うとともに、障がいのある求職者と企業とのマッチングを柱に、求職者及び企業双方に対して、就職相談から、職場実習、職業紹介、就職後の職場定着までの一連の支援を実施する。		障がい者雇用率 2.42% (令和7年6月時点) ※就職者数 324人	事業として、県全体の実績を記載			
障がい者職業訓練事業	障がい者の就職促進を図るための職業訓練を、障害者職業能力開発校で実施。 また、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施。	・福岡障害者職業能力開発校の就職率 年間 88% (単年度) ・障がい者委託訓練就職率 年間 60% (単年度)	福岡障害者職業能力開発校就職率 年間 80.0% (令和6年度) 障がい者委託訓練就職率 年間 61.4% (令和6年度)	—	(施設内訓練) 80.0% (委託訓練) 61.4%	—	—

3 労働力需給の円滑な結合の促進に関する事項

事業名	事業概要	目標値	令和7年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
ママと女性の就業支援センター事業	就職相談・情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することで、時間や場所の制約等により就職が難しい子育て中の女性や、非正規雇用労働者、無業の女性等、働きづらさを抱える女性の就職を支援する。	ママと女性の就業支援センターによる就職者数 累計 5,000人 (令和4年度～令和8年度)	就職者数 累計 3,078人 (令和7年度末)	1164人	785人	356人	773人
若者就職支援センター事業 (再掲)	おおむね39歳までの若者を対象に個別就職相談をはじめ、セミナーや会社説明会など多彩なサービスメニューを用意し、若者の職業観の形成から、就職、定着支援に至るまで一貫して支援する。	就職率 年間 80.0% (単年度) 就職者の正規雇用率 年間 93.0% (単年度)	就職率 年間 82.5% (令和7年度) 就職者の正規雇用率 年間 94.7% (令和7年度)	就職率 75.9% 就職者の 正規雇用率 97.4%	就職率 99.4% 就職者の 正規雇用率 89.8%	就職率 123.1% 就職者の 正規雇用率 87.5%	就職率 87.3% 就職者の 正規雇用率 88.7%
中高年就職支援センター事業 (再掲)	県と国が共同で設置し、県は専門のアドバイザーによる個別就職相談コーナー、国は職業相談、職業紹介コーナーを設置。その他就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	中高年就職支援センター就職率 年間 63.0% (単年度)	中高年就職支援センター就職率 年間 49.2% (令和7年度)	44.8%	54.2%	72.3%	55.7%
若者サポートステーション事業 (再掲)	一定期間無業状態にある若者等の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の実態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。	進路決定者数 年間 450人 (単年度)	進路決定者数 年間 494人 (令和7年度)	224人	109人	69人	92人
福岡県中小企業雇用環境改善支援センター事業	県内企業における正規雇用の拡大を図るため、国や関係機関と連携し、企業へのきめ細やかな支援により、労働者の職業的安定を促進するとともに、企業における人材の確保に資する。	正規雇用者数 年間 700人 (単年度)	正規雇用者数 551人 (令和7年度)	209人	198人	28人	116人

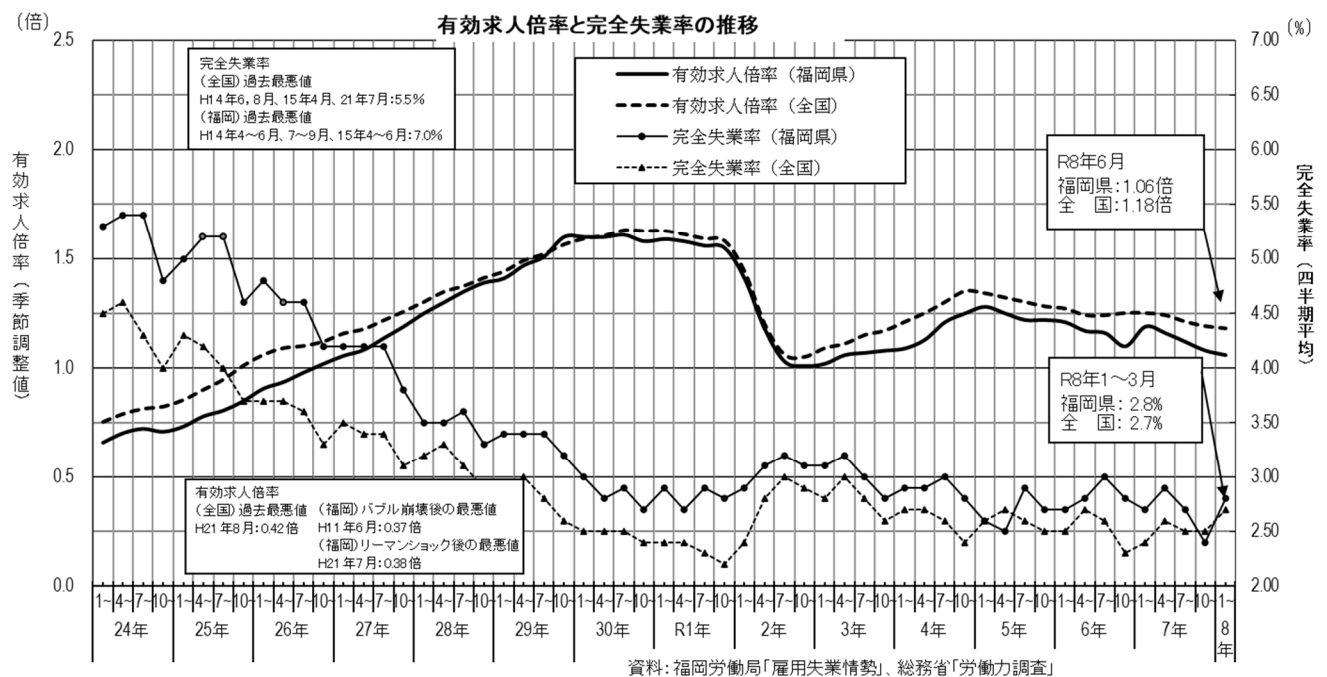
Ⅲ. 福岡県の雇用情勢について

1. 有効求人倍率と完全失業率の推移について

本県の有効求人倍率は、リーマンショックの影響により平成 21 年 7 月には 0.38 倍まで低下したが、その後は改善傾向が続き、平成 26 年 10 月以降は 1.0 倍以上で推移し、平成 29 年 12 月には 1.64 倍と過去最高値を記録した。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年 1 月に 1.47 倍であった有効求人倍率は大きく低下し、令和 2 年 9 月には 1.00 倍となったものの、直近の令和 8 年 6 月には 1.06 倍となっている。

平成 21～22 年度にかけて 6.0%前後の高い水準で推移してきた本県の完全失業率は、平成 23 年度からは緩やかな改善傾向が続いていたが、令和 2 年及び令和 3 年は 3.0%前後、直近（8 年 1～3 月期）では 2.8%と、引き続き 2%台後半を推移しており、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。



2. 地域別有効求人倍率等の推移について

① 県全域

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、令和3年度以降前年度を上回る状況が続いていたが、令和6年度に前年度を下回り、令和7年度は1.10倍で前年度を0.08ポイント下回った。

(新規求人数)

新規求人数は、令和3年度以降増加傾向にあったが、令和5年度に減少に転じ、令和7年度は前年度比7.2%減少となった。

(新規求職者数)

新規求職者数は、令和3年度を除いて減少しており、令和7年度は前年度比0.4%の減少となった。

(就職件数)

新規求職者数の減少等もあり、就職件数は、令和3年度を除いて減少しており、令和7年度は前年度比4.0%の減少となった。

(就職率（就職件数/新規求職者数）)

就職率は、令和2年度以降、令和5年度を除いて前年度を下回る状況が続いており、令和7年度は前年度比0.8ポイント減の22.5%となった。

県全域		新規 求人数	新規 求職者数	月間 有効求人数	月間 有効求職者数	有効 求人倍率	就職件数	就職率
実 数	令和元年度	499,861	224,296	121,931	80,140	1.52	64,433	28.7%
	令和2年度	394,204	216,236	93,284	88,133	1.06	53,164	24.6%
	令和3年度	432,818	222,581	102,173	94,982	1.08	54,330	24.4%
	令和4年度	482,377	218,099	114,758	94,492	1.21	52,223	23.9%
	令和5年度	472,589	210,290	114,123	93,112	1.23	51,365	24.4%
	令和6年度	464,678	208,187	111,597	94,484	1.18	48,594	23.3%
	令和7年度	431,283	207,448	104,022	94,260	1.10	46,651	22.5%
対 前 年 度 増 減	令和2年度	▲ 21.1	▲ 3.6	▲ 23.5	10.0	▲ 0.46	▲ 17.5	▲ 4.1
	令和3年度	9.8	2.9	9.5	7.8	0.02	2.2	▲ 0.2
	令和4年度	11.5	▲ 2.0	12.3	▲ 0.5	0.14	▲ 3.9	▲ 0.5
	令和5年度	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 1.5	0.02	▲ 1.6	0.5
	令和6年度	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 2.2	1.5	▲ 0.05	▲ 5.4	▲ 1.1
	令和7年度	▲ 7.2	▲ 0.4	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 0.08	▲ 4.0	▲ 0.8

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報（職業紹介の状況）」

※有効求人倍率は原数値

② 福岡東地域について

<宗像市、古賀市、福津市、篠栗町、新宮町、久山町、粕屋町>

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、令和3年度以降上昇傾向にある。令和7年度は1.39倍となり、前年度を0.08ポイント上回った。

(新規求人数)

新規求人数は、令和3年度以降、令和5年度を除いて増加しており、令和7年度は前年度4.7%の増加となった。

(新規求職者数)

新規求職者数は、令和元年度以降ほぼ横ばいで推移している。令和7年度は前年度比0.5%の減少となった。

(就職件数)

新規求職者数の減少等もあり、令和5年度を除き減少傾向にある。令和7年度は前年度比0.4%の減少となった。

(就職率（就職件数/新規求職者数）)

就職率は、令和2年度以降、令和5年度を除いて前年度を下回る状況が続いていたが、令和7年度は前年度比0.3ポイント増の20.8%となった。

福岡東		新規 求人数	新規 求職者数	月間 有効求人数	月間 有効求職者数	有効 求人倍率	就職件数	就職率
実 数	令和元年度	59,655	23,273	14,345	8,785	1.63	6,405	27.5%
	令和2年度	44,810	23,716	10,494	9,990	1.05	5,403	22.8%
	令和3年度	49,062	23,973	11,469	10,938	1.05	5,372	22.4%
	令和4年度	57,362	23,361	13,262	10,855	1.22	4,974	21.3%
	令和5年度	55,167	22,841	13,093	10,721	1.22	5,064	22.2%
	令和6年度	59,950	23,152	13,869	10,612	1.31	4,738	20.5%
	令和7年度	62,782	23,042	14,560	10,521	1.39	4,717	20.8%
対 前 年 度 増 減	令和2年度	▲ 24.9	1.9	▲ 26.8	13.7	▲ 0.58	▲ 15.6	▲ 4.7
	令和3年度	9.5	1.1	9.3	9.5	0.00	▲ 0.6	▲ 0.4
	令和4年度	16.9	▲ 2.6	15.6	▲ 0.8	0.17	▲ 7.4	▲ 1.1
	令和5年度	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.2	0.00	1.8	0.9
	令和6年度	8.7	1.4	5.9	▲ 1.0	0.09	▲ 6.4	▲ 1.7
	令和7年度	4.7	▲ 0.5	5.0	▲ 0.9	0.08	▲ 0.4	0.3

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報（職業紹介の状況）」

※有効求人倍率は原数値

※上記の人数等については、上記の地域を管轄するハローワークの数値を使用し、算出しているため、福岡市の一部地域を含む。

③ 福岡南地域

＜筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市＞

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、令和元年度から1倍を下回る状況が続いている。近年は前年度を上回る状況が続いていたが、令和6年度に前年度を下回り、令和7年度は前年度比0.01ポイント減の0.76倍となった。

(新規求人数)

新規求人数は、令和3年度以降、令和6年度を除いて増加しており、令和7年度は前年度比0.9%の増加となった。

(新規求職者数)

新規求職者数は、令和5年度、令和6年度は前年度を下回ったが、令和7年度は増加に転じ、前年度比0.7%の増加となった。

(就職件数)

就職件数は、令和4年度、令和5年度を除いて前年度を下回る状況が続いており、令和7年度は前年度比4.5%の減少となった。

(就職率（就職件数/新規求職者数）)

就職率は、令和2年度以降、令和5年度を除いて前年度を下回る状況が続いており、令和7年度は、前年度比0.7ポイント減の19.6%となった。

福岡南		新規 求人数	新規 求職者数	月間 有効求人数	月間 有効求職者数	有効 求人倍率	就職件数	就職率
実 数	令和元年度	38,159	25,530	9,352	9,428	0.99	6,397	25.1%
	令和2年度	29,671	25,365	7,054	10,557	0.67	5,379	21.2%
	令和3年度	33,339	26,068	7,849	11,312	0.69	5,236	20.1%
	令和4年度	36,270	26,659	8,729	8,695	0.75	5,291	19.8%
	令和5年度	38,940	25,707	9,461	11,545	0.82	5,301	20.6%
	令和6年度	37,233	25,166	9,063	11,775	0.77	5,099	20.3%
	令和7年度	37,562	25,336	9,172	12,064	0.76	4,869	19.6%
対 前 年 度 増 減	令和2年度	▲ 22.2	▲ 0.6	▲ 24.6	12.0	▲ 0.32	▲ 15.9	▲ 3.9
	令和3年度	12.4	2.8	11.3	7.2	0.02	▲ 2.7	▲ 1.1
	令和4年度	8.8	2.3	11.2	▲ 23.1	0.06	1.1	▲ 0.3
	令和5年度	7.4	▲ 3.6	8.4	32.8	0.07	0.2	0.8
	令和6年度	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 4.2	2.0	▲ 0.05	▲ 3.8	▲ 0.3
	令和7年度	0.9	0.7	1.2	2.5	▲ 0.01	▲ 4.5	▲ 0.7

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報（職業紹介の状況）」

※有効求人倍率は原数値

※上記の人数等については、上記の地域を管轄するハローワークの数値を使用し、算出しているため、福岡市の一部地域を含む。

④ 福岡西地域について
 <糸島市>

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、依然として1倍を下回っている。令和7年度は0.49倍となり、前年度比0.02ポイントの減少となった。

(新規求人数)

新規求人数は、令和3年度以降増加傾向にあったが、令和6年度は減少に転じ、令和7年度は前年度比0.9%の減少となった。

(新規求職者数)

新規求職者数は、令和3年度、令和4年度ともに前年度を上回ったが、令和5年度に減少に転じ、令和7年度は前年度比1.1%の減少となった。

(就職件数)

新規求職者数の減少等もあり、就職件数は令和3年度を除いて前年度を下回る状況が続き、令和7年度は前年度比2.0%の減少となった。

(就職率(就職件数/新規求職者数))

就職率は、令和2年度以降、令和3年度を除いて前年度を下回る状況が続いていたが、令和7年度は前年度比0.1ポイント増の24.7%となった。

福岡西		新規 求人数	新規 求職者数	月間 有効求人数	月間 有効求職者数	有効 求人倍率	就職件数	就職率
実 数	令和元年度	13,675	15,098	3,289	5,119	0.64	4,583	30.4%
	令和2年度	11,200	15,032	2,573	5,627	0.46	3,822	25.4%
	令和3年度	14,418	15,574	3,354	6,448	0.52	4,234	27.2%
	令和4年度	14,715	15,591	3,438	6,438	0.53	4,172	26.8%
	令和5年度	15,092	15,168	3,530	6,598	0.54	4,037	26.6%
	令和6年度	14,339	14,627	3,423	6,737	0.51	3,593	24.6%
	令和7年度	14,214	14,466	3,344	6,813	0.49	3,520	24.7%
対 前 年 度 増 減	令和2年度	▲ 18.1	▲ 0.4	▲ 21.8	9.9	▲ 0.18	▲ 16.6	▲ 5.0
	令和3年度	28.7	3.6	30.4	14.6	0.06	10.8	1.8
	令和4年度	2.1	0.1	2.5	▲ 0.2	0.01	▲ 1.5	▲ 0.4
	令和5年度	2.6	▲ 2.7	2.7	2.5	0.01	▲ 3.2	▲ 0.2
	令和6年度	▲ 5.0	▲ 3.6	▲ 3.0	2.1	▲ 0.03	▲ 11.0	▲ 2.0
	令和7年度	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.3	1.1	▲ 0.02	▲ 2.0	0.1

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報(職業紹介の状況)」

※有効求人倍率は原数値

※上記の人数等については、上記の地域を管轄するハローワークの数値を使用し、算出しているため、福岡市の一部地域を含む。

⑤ 京築地域

<行橋市、豊前市、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町>

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、依然として1倍を下回っている。令和7年度は0.65倍と前年度を0.05ポイント下回った。

(新規求人数)

新規求人数は、令和5年度以降減少傾向にあり、令和7年度は前年度比6.9%の減少となった。

(新規求職者数)

新規求職者数は、近年減少傾向にあり、令和6年度は前年度を上回ったものの、令和7年度は再び減少に転じ、前年度比2.7%の減少となった。

(就職件数)

就職件数は、令和3年度と令和5年度を除き、減少しているが、令和7年度は前年度比0.3%の増加となった。

(就職率(就職件数/新規求職者数))

就職率は、令和3年度、令和5年度を除いて前年度を下回る状況が続いていたが、令和7年度は前年度比1.4ポイント増の30.2%となった。

京 築		新規 求人数	新規 求職者数	月間 有効求人数	月間 有効求職者数	有効 求人倍率	就職件数	就職率
実 数	令和元年度	10,487	7,608	2,477	2,552	0.97	2,733	35.9%
	令和2年度	8,673	7,640	1,936	2,862	0.68	2,392	31.3%
	令和3年度	10,749	7,648	2,482	2,880	0.86	2,583	33.8%
	令和4年度	10,802	7,403	2,559	2,809	0.91	2,339	31.6%
	令和5年度	10,038	7,349	2,383	2,881	0.83	2,370	32.2%
	令和6年度	9,065	7,500	2,151	3,063	0.70	2,161	28.8%
	令和7年度	8,443	7,295	1,989	3,084	0.65	2,167	30.2%
対 前 年 度 増 減	令和2年度	▲ 17.3	0.4	▲ 21.8	12.1	▲ 0.29	▲ 12.5	▲ 4.6
	令和3年度	23.9	0.1	28.2	0.6	0.18	8.0	2.5
	令和4年度	0.5	▲ 3.2	3.1	▲ 2.5	0.05	▲ 9.4	▲ 2.2
	令和5年度	▲ 7.1	▲ 0.7	▲ 6.9	2.6	▲ 0.08	1.3	0.6
	令和6年度	▲ 9.7	2.1	▲ 9.7	6.3	▲ 0.13	▲ 8.8	▲ 3.4
	令和7年度	▲ 6.9	▲ 2.7	▲ 7.5	0.7	▲ 0.05	0.3	1.4

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報（職業紹介の状況）」

※有効求人倍率は原数値

IV. まとめ

各地域雇用開発促進計画に係る令和7年度の進捗状況を見ると、物価上昇等の影響により県内の雇用情勢全体に厳しさがみられる中、一定の成果が上げられているものとする。

今後も、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意するとともに、各計画地域においては、地域ごとの特性を踏まえた上で、県の各施策との連携を図りながら、引き続き雇用機会の開発に取り組む必要がある。

【参考】

本県の雇用施策の今後の取組みについて

(商工政策)

①グリーンアジア国際戦略総合特区の推進

事業名	今後の取組み
グリーンアジア国際戦略総合特区推進事業	・ 特区制度を活用した設備投資を支援
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	・ 県内中小企業が行う特区事業に関連した設備投資に対する助成
グリーンアジア国際戦略総合特区企業立地促進事業	・ グリーンアジア国際戦略総合特区企業立地促進交付金による福岡県における企業立地の促進を図る

②バイオ産業拠点化の推進

事業名	今後の取組み
福岡バイオコミュニティ形成推進事業	・ 福岡バイオコミュニティ推進会議の運営 ・ 推進会議会長のネットワークを活かした首都圏での情報発信 ・ 医薬など先端分野における研究開発の推進 ・ 海外展開アドバイザーによる支援及び海外展示会への出展支援 ・ アジアにおける商談会の開催・情報発信 ・ バイオスタートアップの育成支援 ・ インキュベーション施設への企業誘致のための補助 ・ 新製品・新技術創出研究開発の支援 ・ 機能性表示食品の開発支援 ・ バイオとAI・デジタル技術の融合によるスタートアップ成長促進 ・ ソーシャルインパクトプロジェクトの実施 ・ 米国での医薬品承認等の支援 ・ 官民連携によるバイオエコシステムの形成促進
医療・福祉機器関連産業振興事業	・ 医療機器の事業化に向けた支援 ・ 医薬品医療機器等法承認取得等の支援 ・ 医療機器販路開拓の支援 ・ 福祉機器の事業化に向けた支援 ・ 福祉機器販路開拓の支援 ・ 関係機関との連携強化による医療福祉機器製品開発支援 ・ 革新的医療機器に特化した製品開発支援 ・ 医療機器の実用化及び販売拡大の支援

③グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進

事業名	今後の取組み
福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業	- 地元企業のサプライチェーンの強化 「福岡超集積半導体ソリューションセンター」における研究開発支援 - インキュベーションルームの提供 - 半導体取引拡大アドバイザーの設置 - 半導体参入セミナー・個別相談会の開催 - 半導体後工程関連製品開発支援事業 - AIデバイス開発支援事業 - 国内の大型展示会への出展支援 - 海外大型展示会での九州パビリオンの出展 - 九州合同商談会の開催 - 人材の育成・確保 「福岡半導体リスキリングセンター」における人材育成 - 半導体後工程実習講座の開催 「半導体全製造工程見学会・交流会」の実施 「テクノロジー人材創生塾」の実施 - 企業誘致の強化 - 企業誘致の促進 - 新たな産業団地の整備
半導体・デジタル産業振興事業	- 啓発・参入促進 - 講演会・交流会の開催 - 普及・展開 - 国内最大級展示会への出展支援

④IT産業の振興

事業名	今後の取組み
未来IT産業振興事業	- アワード表彰イベント - ブロックチェーンフォーラム - 未来IT製品・サービス開発等支援 - ITスタートアップ企業等による製品・サービスのコンテストの実施 - ビジネスプロデューサーによる支援 - 福岡県スタートアップ・キャンプ - 小中高生等の未来IT人材の育成 - コミュニティ支援

⑤宇宙ビジネスの振興

事業名	今後の取組み
宇宙ビジネス振興事業	「福岡県宇宙ビジネスアライアンス（仮）」の設立 ※「福岡県宇宙ビジネス研究会」から改組 「福岡県宇宙ビジネスアライアンス（仮）」の運営 - 首都圏ビジネスマッチングイベントの開催 - 宇宙ビジネスの拠点化に向けた調査・検討 - 福岡県宇宙ビジネスプロモーターの設置 「Fukuoka Space Business Meetup」の開催 - 宇宙関連ビジネスの製品・サービス開発に対する助成 - 宇宙ビジネス支援拠点「Fukuoka Space Business Acceleration Lounge（仮）」の開設 - APRSF（2027年福岡開催）に向けた機運の醸成 「宇宙福岡食」の開発支援 - SAR衛星データを利用した防災やインフラ管理等のためのシステム開発支援

⑥有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

事業名	今後の取組み
有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	第3世代有機EL材料の実用化研究開発や企業との共同研究開発、研究会および補助金による地場企業の参入促進等の支援を実施

⑦水素エネルギー産業の振興

事業名	今後の取組み
水素グリーン成長戦略推進事業	- 水素製造・供給のイノベーション - 地産地消型水素製造プロジェクトの事業可能性調査を支援 - MOUを締結した豪州NSW州で開催される展示会出展を実施 - 水素利用の拡大 - 県内物流事業者を対象に、既存トラックを水素エンジントラックに改造する費用及び水素燃料代の一部を支援 - FCトラックに対応した水素ステーション運営費の一部を支援 - FC大型トラックの試乗会を開催 - 水素関連産業の集積 - 県内企業の水素産業への参入や、水素関連製品の導入などの相談に対し、専門家等による助言を行うサポート窓口を運営 - 水素・燃料電池関連製品の構成部品や必要な技術に関する情報提供等を行うセミナーの開催 - 企業が行う水素関連製品の開発に係る費用の一部を支援 - 水素分野における人材育成セミナーを開催 - 国内の大規模展示会への出展支援を通じ、受注・取引拡大を支援

⑧北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクトの推進

事業名	今後の取組み
北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業	引き続き地元企業を積極的に訪問するプッシュ型の掘り起こしを図り、地元企業の電動化や車両用情報通信等の次世代技術分野への参入や取引拡大につながるように、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んでいく。 〈活用する事業〉 - 先進モビリティ産業総合支援センターの開設 - 先進モビリティ開発に対応するための試作・開発補助金 「学生フォーミュラ」に向けた県内大学生への技術力向上支援及び県内企業との交流の場の設定

⑨航空機関連産業の振興

事業名	今後の取組み
航空機産業振興費	- 航空機関連企業への誘致活動 - 展示会出展 - 参入を目指す企業グループの研究会等 - 技術力を持つ県内企業や本県ポテンシャルのPRによる企業誘致 - 航空機部品の試作支援
航空機産業参入支援事業	工業技術センター機械電子研究所に設置した「航空機産業技術支援グループ」を通じた技術支援

⑩企業誘致の推進

事業名	今後の取組み
戦略的企業立地促進事業	企業立地促進交付金等による福岡県における企業立地の促進を図る
海外企業誘致センター事業	企業立地促進交付金等による福岡県における企業立地の促進を図る
港湾整備事業	造成事業による工業用地の確保

⑪観光

事業名	今後の取り組み
魅力あふれる農泊推進事業費	1. 県域連携強化 ・県域会議の開催 ・受入のための実践的な研修 ・県内外教育旅行への誘致活動 2. 受入体制の充実強化 ・農泊を核として関係機関が連携して取り組む活動に対して助成 3. 福岡県農泊PR・おもてなし研修会 ・おもてなし研修会の実施 ・先進地視察 ・プロモーション映像・パンフレット等作成
伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業	・観光施設等への「福岡の伝統工芸品」導入等を支援 ・県内の伝統工芸品が集結する年1回の大規模展示販売会の開催
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	1 環境整備 ・「福岡サイクルスポット」の整備促進 ・サイクリストの受入環境整備に対する助成 ・新たな旅行需要創出に対する助成 2. 商品造成 ・台湾・豪州・韓国からのサイクリスト誘客 ・「FUKUOKAサイクリングツアーコンシェルジュ」の運営 3. 情報発信 ・専用WEBサイトやSNSを活用した情報発信 4. 体制構築 ・福岡サイクルツーリズム推進協議会の開催 ・九州・山口サイクルツーリズム推進協議会の運営 ・サイクリングアイランド九州の推進
新たな観光地域づくり推進事業 (京築地域)	・県内6エリアに設定した広域観光エリアにおいて、「新たな観光地域づくり検討会」を実施 ・新商品・サービスの開発、受入環境整備及び観光消費促進に関する事業に対する助成
観光プロモーション推進事業	・国内旅行会社向けの情報発信 ・旅行博を活用した大都市圏に向けたプロモーション ・県外からの誘客に向けたSNSを活用したデジタルプロモーション
県内送客促進事業	・ポータルサイトの運営及びメディア等を活用した広報周知 ・県内を周遊するバス旅行商品の催行に要する経費の補助
国内観光需要喚起事業	閑散期平日に県内の宿泊施設（政令市を除く）に宿泊した宿泊者に助成を行う。
インバウンド誘客先多角化促進事業 欧米豪等インバウンド誘客促進事業	WEBやSNSを活用し、各国・地域にあわせた戦略的なプロモーションを実施。
県内送客促進事業	海外の旅行予約サイトを活用し、訪日客に対して宿泊助成（政令市内の宿泊を除く）や「よかバス」利用助成を実施
サイクルツーリズム走行環境整備事業	北九州京築ルートにおいて整備を実施

⑫その他

事業名	今後の取り組み
ベンチャー育成事業	スタートアップ・ベンチャー企業を育成することにより、地域に新たなビジネスや雇用を創出し、県経済の活性化を図る。

(農林水産施策)

事業名	今後の取組み
若者の農林漁業参入定着支援事業	農林漁業就業マッチングセンターを継続して運営
雇用就農者トライアル就農支援事業	事業者及び雇用就農希望者に対する説明会を継続して実施
6次産業化発展事業	ブラッシュアップに向けた専門家による支援
明日を担う漁業者育成事業	新規就業者の実態調査、求人情報の提供
森林・林業担い手総合対策事業	継続して実施

2 職業能力開発の推進に関する事項

(高校生・大学生等)

事業名	今後の取組み
産学官連携産業人材育成事業	生徒の希望に即した、多様な職種での教育・訓練体制の機会を開拓・提供し、地域産業の担い手としての人材を育成する。

(求職者や非正規雇用労働者等)

事業名	今後の取組み
高等技術専門校での施設内訓練事業	・施設内訓練 のべ35科目、定員970名の計画で実施
民間教育訓練機関への委託訓練事業	・委託訓練 のべ163コース、定員3,301人の計画で実施
若者就職支援センター事業	・センターにおいて、引き続ききめ細やかな就職支援を行うとともに、令和7年度同様、「学生」の就職状況調査を4月にも実施し、就職状況の把握に努める。 ・また、センター登録後や利用後に連絡がつかず就職状況不明の方に対し、繰り返し連絡を取り、就職状況の把握に努める。
中高年就職支援センター事業	・センターでの相談及び出前相談を一部夜間・休日に開催することで、在職中の求職者に対する支援を強化する。 ・不本意に非正規雇用労働に置かれた就職氷河期世代をはじめとする中高年求職者を対象に、職業体験付きの合同会社説明会を開催し、求職者の当初の希望職種以外にも興味を持ってもらうことで、求職者と求人とのミスマッチを防ぎ、早期就職を促進する。 ・職業体験付き合同会社説明会出展企業及び公募企業への有償インターンシップを実施し、就職氷河期世代の正規就職を促進する。
若者サポートステーション事業	・就職氷河期世代の方を含む、15～49歳の長期無業者を対象に個別心理相談や就労体験等を実施する。

(女性)

事業名	今後の取組み
ママと女性の就業支援センター事業	・働きたい女性や働く女性をワンストップで支援する拠点へとセンターを再構築し、センターの周知・利用促進に向けた広報や、就職支援セミナー・交流会を実施する。 ・時間的な制約がある方でも居住地に近い場所で相談や就職ができるよう、県内19か所出張相談を実施し、合同会社説明会を県内4地域で実施する。 ・センターのコーディネーターによる一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を引き続き実施し、女性の就職につなげる。 ・長期的なキャリアを見据えた就職を支援するため、引き続きキャリアプランシート作成を支援する。

(高齢者)

事業名	今後の取組み
生涯現役社会推進事業	・高齢者の就業支援を行う関係機関である高齢者能力活用センターやシルバー人材センターと連携して、利用者拡大の取組を実施していく。 ・生涯現役社会づくりに関する認知度向上に向け、各種広報媒体の活用やセミナー・説明会の機会を捉え周知を図る。 ・高齢者向けの独自求人開拓の強化に取り組む。 ・高齢者が就業しやすい職種の職場見学会を実施し、働くイメージの具体化や不安の解消を促す。
シルバー人材センター育成・強化事業	・シルバー人材センターによる新たな就業機会の創出及び高齢者の就業・社会参加の拡大に対する支援を行う。

(障がいのある人)

事業名	今後の取組み
障害者就業・生活支援センター事業	利用者の就職・定着支援に力を入れ、新規雇用者数の増加及び職場定着率の向上を図る。
障がい者雇用開拓事業	
障がい者職業訓練事業	・施設内訓練 のべ7科目、定員165名の計画で実施 ・委託訓練 のべ12コース、定員107人の計画で実施

3 労働力需給の円滑な結合の促進に関する事項

事業名	今後の取組み
ママと女性の就業支援センター事業	・働きたい女性や働く女性をワンストップで支援する拠点へとセンターを再構築し、センターの周知・利用促進に向けた広報や、就職支援セミナー・交流会を実施する。 ・時間的な制約がある方でも居住地に近い場所で相談や就職ができるよう、県内19か所で出張相談を実施し、合同会社説明会を県内4地域で実施する。 ・センターのコーディネーターによる一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を引き続き実施し、女性の就職につなげる。 ・長期的なキャリアを見据えた就職を支援するため、引き続きキャリアプランシート作成を支援する。
若者就職支援センター事業（再掲）	・センターにおいて、引き続ききめ細やかな就職支援を行うとともに、令和7年度同様、「学生」の就職状況調査を4月にも実施し、就職状況の把握に努める。 ・また、センター登録後や利用後に連絡がつかず就職状況不明の方に対し、繰り返し連絡を取り、就職状況の把握に努める。
中高年就職支援センター事業（再掲）	・センターでの相談及び出前相談を一部夜間・休日に開催することで、在職中の求職者に対する支援を強化する。 ・不本意に非正規雇用労働に置かれた就職氷河期世代をはじめとする中高年求職者を対象に、職業体験付きの合同会社説明会を開催し、求職者の当初の希望職種以外にも興味を持ってもらうことで、求職者と求人のミスマッチを防ぎ、早期就職を促進する。 ・職業体験付き合同会社説明会出展企業及び公募企業への有償インターンシップを実施し、就職氷河期世代の正規就職を促進する。
若者サポートステーション事業（再掲）	・就職氷河期世代の方を含む、15～49歳の長期無業者を対象に個別心理相談や就労体験等を実施する。
福岡県中小企業雇用環境改善支援センター事業	引き続き、人材確保から定着・育成に至るまで、企業支援を強化するとともに、引き続き企業の正規雇用促進につながる支援を実施する。